

西オーストラリアの対日過度依存の象徴的事例

遠山 嘉博

目 次

- I はじめに
- II 西オーストラリアに伝統的な分離独立主義的姿勢
- III セセッションニズムの再台頭
 - 1 西オーストラリア経済の構造
 - 2 西オーストラリア経済の特徴
 - (1) 農業および鉱業の優位
 - (2) 製造業の不振
 - 3 州際取引と海外貿易のアンバランス
 - (1) 州際取引
 - (2) 海外貿易
 - 4 セセッションニズムの再発
 - (1) セセッションニズムの論拠
 - (2) セセッションニストの主張
- IV 西オーストラリアの地域開発政策の概要
 - 1 地域開発政策における地方分権化の必要性
 - 2 地域開発における地方分権化志向とその阻害要因
 - (1) 地域開発における地方分権化志向
 - (2) 地域開発政策の制度的発展
 - (i) 地域開発委員会の設立（1944～74年）
 - (ii) 地域センターの創設と地域開発委員会の格上げ（1974～83年）
 - (iii) 独立機関の創設による地域分権化の確立（1983年以降）
 - (3) 地域開発の地方分権化の阻害要因
- V 西オーストラリアの地域開発政策に対する日本のインパクト
 - 1 首都地域問題の優先（1945年～1960年代前半）
 - 2 鉱業ブームと北西部開発への転換（1960年代後半～1983年）
 - 3 南西部開発重視への再転換（1983年以降）
- VI おわりに

I はじめに

1960年代後半以降の西オーストラリア鉄鉱石の対日輸出の開始と急増は、西オーストラリアおよびオーストラリアと日本との経済関係を、従来の単なる相互補完からさらに進んで相互依存へと深化、緊密化させた。しかしながら、その相互依存の実態をみると大きな不均等性を内包しており、西オーストラリアおよびオーストラリアの対日依存度は日本の両者への依存度に比して著しく高いものであった。その結果、日本側におけるほんの微調整（輸入の削減）のさざ波も、西オーストラリアおよびオーストラリアへは大波（何倍にも増幅された不況）となってはね返り、深刻な経済的、社会的影響が避けられないという事態が、1970年代に相次いで発生した。それはオーストラリアとの間では、貿易摩擦の頻発となって顕在化するが、これは次章で検討することとし、本章では西オーストラリアに限って、日本からのインパクトにより生じた衝撃的事例をみることにする。

日本への鉄鉱石輸出が順調に推移している間は、西オーストラリアの経済成長、経済発展はきわめて順調に進み、同州をオーストラリア連邦の貿易黒字の最大の貢献者の地位に押し上げた。この貢献にもかかわらず同州は、東南部諸州を保護するための高率関税によって割高となった工業製品を輸入しなければならない。同州の貿易黒字でもって直接海外から輸入することができれば、はるかに割安に工業製品を購入しうるはずであるが、そうすることはできない。ここから生じる同州の不満は、やがて同州におけるセセッションニズムの台頭に導くのである。

ところが他方で、石油危機を契機に日本の製鉄業界が不況に陥り、対日鉄鉱石輸出が停滞、減少に転じるや、活況に沸いていたピルバラ地方は一転ゴーストタウンと化すという急暗転を余儀なくされた。そのもとに、西オーストラリア政府は地域開発政策の焦点を、長年の首都地域中心主義の伝統を破って北西部に大転換したにもかかわらず、それを容赦なく南西部開発へと再転換してしまったのである。

以下、西オーストラリアにおける対日過度依存のもとに生じたこの二つの衝撃的な事例を、順次検討していくことにする。

II 西オーストラリアに伝統的な分離独立主義的姿勢

西オーストラリアにおいて1970年代後半から80年代前半にかけて生じたセセッションニズム（secessionism）（分離主義）の台頭の具体的検討に入る前に、それとの関連で注意しておかなければならないことがある。西オーストラリアにおけるセセッションニズムは、上記の時期になってにわかに台頭してきたものではなく、オーストラリアの東部中心主義に抗して歴史的に古くからしばしば展開されてきたということである。すなわち、それはむしろ同州に伝統的ともいうべきものであり、容易には払拭し難い強い不満意識、感情的背景に支えられた長い歴史を持っているのである。大ざっぱにフォローすれば、つきのごとくである。

すでに連邦結成以前から、西オーストラリアはセセッションニズム的姿勢に傾斜していた。もちろん、連邦がまだ結成されていないなかでは、当然セセッションニズムという事態ではないが、連邦結成への姿勢を他植民地が高めていくなかで、孤立的に独自の態度をしばしばとってきたのである。第4章でみたように、ゴールドラッシュを契機に大挙到来した中国人に対する移住制限法をめぐる、各植民地がその統一的制限法への強化・拡大に向けて足並みをそろえていくなかで、西オーストラリアは類似の環境にあったクイーンズランドと並んでそれに抗する姿勢を貫いた。すなわち、1880～81年の第1回植民地会議では、他の諸植民地が中国人移住制限法を制定、強化していくなかで、

西オーストラリアは一定数の中国人を受け入れている現状に鑑みて黙して語らず、中国人をいまだに導入していた現状が他植民地に知れわたるや、いっせいに非難を浴びせられる始末であった。1888年の第2回植民地会議では他植民地からの圧力を受け、その結果しぶしぶながら1889年に、会議の決定に沿った中国人入国制限強化の法改正を行った。しかしながら同植民地以外のすべての植民地が中国人移民に対して事実上統一的かつほとんど禁止的な法律を課し、それによって連邦結成に賛意を表明したなかで、同植民地のみは態度を保留した形となった。1896年の第3回植民地会議では、会議の議題に対するクイーンズランドの孤立的な不賛同が際立った形となったが、西オーストラリアは会議に出席さえもしていなかったのである。

連邦結成直前の連邦憲章起草代表者会議でも、メルボルンを不当に傷つけることなしにシドニーの面目を立てるために、連邦首都をニューサウスウェールズ領内のシドニーから適当な距離を置いた地点へ建設することについて、ニューサウスウェールズ、ビクトリア、南オーストラリア、タスマニアおよびクイーンズランドでは、国民投票の結果わずか40パーセントの支持、約16パーセントの不支持ではあったが「イエス」の賛成が出たけれども、西オーストラリアはなお態度を保留した¹⁾。東部諸植民地よりも遅れてやってきたゴールドラッシュ下に、1898年に植民地収入の90パーセント近くを占めていた関税の課税権を喪失することを恐れた西オーストラリアは、東部諸植民地およびロンドンとの協議の結果、連邦結成後5年間は関税の課税権が認められることとなり、さらに、連邦の創立メンバーとなった場合、連邦政府はカルグーリーから南オーストラリアのポートオーガスタまで大陸横断鉄道を建設するという約束がとりつけられた。その結果、ようやく1900年7月31日に国民投票を行い、有権者の46パーセントの「イエス」、20パーセント余の「ノー」で連邦結成の賛成に踏み切ったのである²⁾。この間東部5植民地では、その代表とイギリスの植民地担当相のジョセフ・チェンバレン (Joseph Chamberlain) との間で、連邦憲章の内容について討議がすでに進められていた。

1906年に、パースの立法府はセセッション (連邦脱退) に賛成した。ただ、その後変化は生じなかった³⁾。1910-11年以後連邦政府は、西オーストラリアに特別人頭補助金を交付し始めたが、脱退主義者の感情を抑えることはできなかった。1930年代の大不況期には、1次産品輸出価格の暴落に見舞われた生産者たちは、東部諸州の関税とキャンベラの不始末のせいだと非難した。1933年4月の国民投票では、138,653票対70,706票で脱退論が賛同を集めたが、景気の回復とともに、脱退運動は沈静化していった。

そして、ここへきて分離運動は、新たに活発化してきたのである。1970年代後半から80年代初期にかけてのセセッションニズムの高揚が、対日鉄鉱石輸出の急増を筆頭とする鉱物輸出の増加による西オーストラリアの輸出急増期と一致していることは、きわめて興味深い現象である。そこで、つぎに、西オーストラリアの経済構造の特徴と、それに由来する西オーストラリアの州際貿易収支と海外貿易収支との著しいアンバランスをみてみよう。実はそれが、セセッションニズムの大きな動因となっているからである。

1) Manning Clark, *A Short History of Australia*, 1963, p.188 (竹下美保子訳『オーストラリアの歴史——距離の暴虐を超えて——』サイマル出版会、昭和53 (1978) 年、219ページ)。

2) *Ibid.*, pp.188-89 (邦訳、219-20ページ)。

3) 以下の第2次大戦前のセセッションニズムの経緯については、Geoffrey Bolton, "A Secessionist's Guide to Western Australia," *The Age*, 27 June 1981, による。

Ⅲ セセッションニズムの再台頭

1 西オーストラリア経済の構造

一国の経済構造をみる場合、産業別の生産ないし所得構成または産業別の労働力構成のいずれかまたは両方によるアプローチを試みるのが適切である。しかしながら、残念なことに、西オーストラリアの産業別生産（所得）の統計数値は発表されていない。詳細に言えば、西オーストラリアの農業、鉱業、製造業などの物的生産額は公表されているが、第3次産業の数値が見当たらないのである。したがって、これを手がかりとするアプローチを試みることはできない。しかし、産業別の労働人口は公表されているので、これによるアプローチを試みることは可能である。

表7-1は、西オーストラリア州とオーストラリア連邦の産業別雇用人口を対比したものである。これから、つぎの諸点を指摘しうる（以下は産業別労働人口構成の比較に基づく論述にすぎないけれども、それは同時に産業別所得構成や産業構造、経済構造などの特徴をも示すものと考えてよいであろう）。

まず、産業グループ別にみると、第1次、第2次および第3次産業の労働力比率は、1980年5月現在、オーストラリア全体では7.8%、27.8%、64.4%であるのに対し、西オーストラリアでは13.7%、23.4%、62.9%となっている。このことから、西オーストラリアにおいてはオーストラリアとの対比上、第1次産業の優勢と第2次産業の劣勢が明らかである。第3次産業については、大差はない。

つぎに、個別産業の比較でみると、西オーストラリアでは農業および鉱業の比率が相対的に高く、反面、製造業の比率の低さが目立つ。このことは、西オーストラリア各産業の労働人口がオーストラリア全体のそれに占めるシェアでみると、より明確となる。西オーストラリアの労働人口がオー

表7-1 西オーストラリアおよびオーストラリアの産業別雇用人口（1980年5月）

産 業 区 分		西オーストラリア			オーストラリア	
		人数（千人）	合計に占めるシェア（%）	オーストラリアに占めるシェア（%）	人数（千人）	合計に占めるシェア（%）
第1次産業	農 業	49.1	8.9	12.9	382.2	6.1
	林 業	5.4	1.0	21.4	25.2	0.4
	漁 業	21.2	3.8	26.4	80.3	1.3
	（小計）	(75.7)	(13.7)	(15.5)	(487.7)	(7.8)
第2次産業	製 造 業	73.0	13.2	5.8	1,257.4	20.2
	建 設 業	56.6	10.2	11.9	476.3	7.6
	（小計）	(129.6)	(23.4)	(7.5)	(1,733.7)	(27.8)
第3次産業	卸・小売業	113.4	20.5	8.8	1,286.6	20.6
	運 輸 ・ 通 信	42.7	7.7	13.0	329.4	5.3
	金融・保健・不動産	43.4	7.9	8.5	512.1	8.2
	公務・社会サービス	110.6	20.0	11.4	968.0	15.5
	娯楽・飲食・ホテル	37.3	6.7	9.6	387.6	6.2
	そ の 他	—	—	—	532.7	8.5
	（小計）	(347.4)	(62.9)	(8.7)	(4,016.4)	(64.4)
合 計		552.6	100.0	8.9	6,237.8	100.0

（出所）The Treasury of Western Australia, *The Western Australian Economy 1978-80*, 1981, p.8, and *Year Book Australia*, 1981, p.149.

ストラリア全体に占めるシェアは8.9%であるが、第1次産業だけについてみると15.5%とそれを大きく上回り、第2次産業では7.5%とそれを下回り、第3次産業では8.7%でほぼ等しい。農業では12.9%、鉱業に至っては26.4%とシェアが高い反面、製造業ではわずか5.8%にすぎず、すべての産業区分中最低のシェアである。ただし、第2次産業でも建設業は、鉱山開発ブームと人口流入による事業所や住宅の建設ラッシュを反映して、11.9%と全体のシェア8.9%を上回っている。第3次産業では、州面積の広大さのゆえか、運輸・通信のシェアの高さ(13.0%)が目立っている。

以上から、西オーストラリア経済の特徴として、つぎの3点を指摘し、演繹することができる。

- ① 農業および鉱業の優勢と高度の輸出依存
- ② 製造業の不振と高度の輸入依存
- ③ 農産物の輸出依存と製造業製品の輸入依存がもたらす、州際取引と海外貿易とのアンバランス

これらの特徴の歴史的な意味合いについて、一言述べておきたい。これらの特徴は同州にとってはむしろ伝統的なものであり、西オーストラリア大学の経済史部門の R. T. アップルヤード (Appleyard) 主任教授(当時)も、つぎのように述べている。「西オーストラリアはその植民の当初より、その富のほとんどすべてを、再生可能な(renewable)(農業)資源と再生不可能な(non-renewable)(鉱業)資源の輸出用生産に依存してきた。……これは19世紀を通して、また連邦加盟後今日に至るまで、不変である。……そして、連邦政府の新興工業保護のための関税その他の対策は、西オーストラリアに何の恩恵ももたらさず、西オーストラリアが海外から、または工業の発

表7-2 西オーストラリアおよびオーストラリアの第1次産業・第2次産業の生産額の推移 (1970~80年)

6月30日 に終わる 年 度	農 業 ⁽¹⁾			鉱 業			製 造 業		
	西オース トラリア (百万ドル)	オースト ラリア (百万ドル)	西オース トラリア のシェア (%)	西オース トラリア (百万ドル)	オースト ラリア (百万ドル)	西オース トラリア のシェア (%)	西オース トラリア (百万ドル)	オースト ラリア (百万ドル)	西オース トラリア のシェア (%)
1970	405.0	3,931.0	10.3	286.9	1,042.6	27.5	415.0	8,261.7	5.0
1971	487.5	3,789.7	12.9	336.5	1,582.6	21.3	— ⁽²⁾	— ⁽²⁾	—
1972	507.9	4,215.4	12.0	510.4	1,790.5	28.5	472.0	9,736.4	4.9
1973	619.6	5,240.5	11.8	536.5	1,998.6	26.8	501.0	10,746.0	4.7
1974	1,081.7	6,726.8	16.1	536.5	1,998.6	26.8	648.1	13,043.0	5.0
1975	902.0	6,212.2	14.5	860.4	3,304.0	26.0	779.8	15,240.0	5.1
1976	1,072.9	6,567.2	16.3	995.7	3,841.4	25.9	944.0	16,921.0	5.6
1977	1,057.2	7,251.0	14.6	1,137.8	4,491.4	25.3	1,152.0	19,234.0	6.0
1978	1,112.9	7,491.1	14.9	1,332.5	4,902.6	27.2	1,226.0	20,381.0	6.0
1979	1,440.0	10,440.1	13.8	1,843.0	5,646.9	32.6	1,322.0	22,230.0	6.0
1980	1,709.0	11,799.3	14.5	2,407.4	7,207.7	33.4	1,643.0	25,614.0	6.4
1974~80 年の年平均 伸び率	7.9%	8.9%	—	28.4%	20.1%	—	18.5%	11.3%	—

(注) (1) 漁業を除く第1次産業。

(2) この年の製造業の統計的集計値なし。

(出所) Department of Resources Development (DRD), Western Australia, *An Economic Brief*, 1981, p.14, Department of Industrial Development (DID), Western Australia, *Basic Information for Industrialists* 1980, 1981, p. 46, and *Year book Australia*, 1982, p.385 and p.417.

達した東部諸州から購入する製造業製品の価格を高くしただけである⁴⁾。同教授の文章をわざわざここに引用したのは、それが西オーストラリアの歴史的経済事情（農鉱の優位と輸出偏重）および同州の置かれている立場（オーストラリア連邦への貢献に比して、連邦から受ける恩恵の少なさ）を、端的にかつ適切に表現しているからである。

2 西オーストラリア経済の特徴

(1) 農業および鉱業の優位

先に引用したアップルヤード教授の説明のとおり、農業と鉱業は西オーストラリアの伝統的 2 大重要産業であり、富の基盤であった。そして、現在ももちろんそうである。しかし、過去長期間にわたり同州最大の産業であったのは農業である。鉱業が農業と並ぶ地位につくようになったのは、1960年代以降のことにすぎない。それ以前は鉱業は農業に比べると小さな産業でしかなく、たとえば1950年には、農牧業の約10分の1の生産額をあげたにすぎない。とはいえ、1960年代以降の鉱業生産の伸びは著しい。ちなみに、1974～80年の6年間の農業生産の年平均伸び率は7.9%であるが、鉱業生産の伸び率は実に28.4%に達している。その結果、1977年に鉱業生産は農業生産を追い越し、西オーストラリア最大の産業にのし上がったのである（表7-2参照）。産業の性質からみて、農鉱の格差はその後ますます拡大していった。

表7-1にみたように、1980年現在、オーストラリアに占める西オーストラリアの労働人口比率は8.9%、農業人口比率は12.9%であった。この人口でもって同じ年に同州は、オーストラリアの農業生産額の14.5%を産出している（表7-2）。また、鉱業についてみると、同じく1980年現在、西オーストラリアはオーストラリアの26.4%の労働人口でもって、オーストラリア鉱業生産額の33.4%を産出している。西オーストラリアの鉱業がオーストラリアに占めるシェアは、農業の場合よりもさらに高い。表7-3によれば、1978-79年の西オーストラリア鉱業の売上高は、オーストラリア全体の25.2%、付加価値額は21.6%である（これは山元価額であり、表7-2にある市場価額とは異なる）。固定資本支出では32.7%とシェアがとくに高いが、これは、西オーストラリアでは新規の大規模プロジェクトが多いことを示唆するものである。

表7-4は、1979-80年の西オーストラリア鉱業生産の内訳を示したものである。鉄鉱石、アルミナ、ニッケルが3大品目であり、それぞれ西オーストラリア鉱業生産（金額）全体の45.3%、18.5%、10.4%を、またオーストラリア全体の当該鉱物生産（重量、以下同じ）の95.0%、52.2%、61.1%を占めている。オーストラリアに占めるシェアの高い品目としてはこのほか、イルミナイト（95.0%）、塩（84.0%）、金（63.1%）、ジルコン（52.5%）、ボーキサイト（48.5%）などがある。

ところで、西オーストラリアの農業および鉱業は、上記のごとく単に同州の重要産業であるだけでなく、州内需要の乏しさから、高度の輸出依存というもう一つの特徴を持っている。同州の人口は希少であるから、大量の農産物は必然的に輸出に向かわざるをえず、また同州の製造業は小規模、未発達であるから、鉱物も輸出に依存せざるをえない。ちなみに、1978-79年に西オーストラリアの鉱業は、生産（重量）ではオーストラリアの24.1%を占めたが、輸出（金額）では実に35.0%を占めた（表7-4）。農業および鉱業の高度の輸出依存は、オーストラリアについてもいえるが、西オーストラリアでは人口の希少性と製造業の不振のために、輸出依存の傾向はよりいっそう顕著となる。

4) R. T. Appleyard, "Western Australia: Projected Economic Growth 1981-86," 1981 (unpublished paper), pp.2-3.

表 7-3 西オーストラリアの鉱業
(カッコ内はオーストラリアに占める割合)

	1974-75	1978-79
事業所数 (個所)	134 (10.2)%	135 (9.7)%
雇用者数 (人)	14,931 (21.6)	13,769 (20.7)
支払い賃金 (100万ドル)	136.8 (20.4)	220 (20.1)
固定資本支出 (100万ドル)	151.9 (30.6)	337.7 (32.7)
売上高 ¹⁾ (100万ドル)	1,010.7 (27.2)	1,650 (25.2)
付加価値額 (100万ドル)	673.3 (25.2)	949.9 (21.6)

(注) 1) 山元価額。したがって表 7-2 の販売価額とは異なる。

(出所) Department of Resources Development (DRD), Western Australia, *Minerals & Mineral Development*, 1981, p.74.

表 7-4 西オーストラリアの鉱業生産 (1979-80年)

品 目	生産額 (千ドル)	州の全鉱物生産 額に占める割合 (%)	オーストラリアの当該鉱 物生産量 (トン) に占め る割合 (%)	オーストラリアの海外 輸出 (金額) に占める 割合 ¹⁾ (%)
鉄 鉱 石	1,089,968	45.3	95.0	95.3
アルミナ	446,529	18.5	52.8	43.5
ニッケル精鉱	249,383	10.4	61.1	
原油	214,132	8.9	6.4	
金	159,231	6.6	64.2	
ミネラルサンド	87,237	3.6	{ イルミナイト 96.6 ル チ ル 34.5 ジ ル コ ン 53.1	98.4 37.6 57.4
石 炭	54,464	2.3		
塩	34,552	1.4	84.0 ¹⁾	98.1
天然ガス	21,958	0.9	9.6	
その他	49,942	2.1	—	—
合 計	2,407,396	100.0	24.1 ¹⁾	35.0 ¹⁾

(注) 1) 1978-79年の数値。

(出所) DRD, WA, *op. cit.*, pp. 71 and 78より作成。

(2) 製造業の不振

西オーストラリアでは、農業、鉱業の優勢に比して、製造業の不振が際立った対照をなしている。1980年現在、西オーストラリアの製造業雇用人口は全労働人口の13.2%にすぎず、オーストラリアのその比率20.2%に比してかなり低い。オーストラリアの労働人口に占める西オーストラリアのシェアは8.9%であるが、製造業人口だけについてみると5.8%にすぎない。

西オーストラリアの製造業におけるこうした労働人口比の低さを映して、同州の製造業生産は著しく低い水準にとどまっている。表 7-2 に明らかなごとく、それは1970年代の10年間ほとんどづねに農業生産を下回っており、1972年には初めて鉱業にも追い抜かれた。1980年の製造業の生産額を1とすると、農業は1.04、鉱業は1.47となる。ただ、西オーストラリアの製造業は同州における鉱業開発ブームを反映して、その生産額の1970年代の伸びはオーストラリアの平均を大きく上回っており、オーストラリアの製造業に占めるシェアは着実に高まった。しかしそれでも、1980年のオー

ストラリアに占めるシェアは6.4%にすぎず、同年の農業生産のシェア14.5%、鉱業生産のシェア33.4%に比して、その劣勢はおおむねない。

こうした製造業の不振は必然的に、製造業製品の輸入依存度を高める結果となる。その供給元は、工業の発達した東部諸州およびアメリカや日本などの海外工業諸国である。ここから、西オーストラリアの州際取引と海外貿易とのアンバランスが生じてくる。

3 州際取引と海外貿易とのアンバランス

(1) 州際取引

表7-5は、西オーストラリアと他のオーストラリア連邦諸州との州際取引 (interstate trade) を示したものである。その州際取引においては、オーストラリア自身が食糧の一大輸出国であることから、西オーストラリアの農産物移出はきわめて少ない。また、オーストラリアの製造業の小規模と脆弱性のために、そして東部諸州との距離の暴虐のために、製造業の原料である鉱物、とくに最大の生産品目である鉄鉱石の工業化諸州への移出もきわめて少ない⁵⁾。反面、西オーストラリアの製造業の未発達を反映して、東部工業化諸州からの製造業製品の移入はかなりの額に上る。ただし、東部諸州経由で西オーストラリアに入ってくる海外工業製品もこの中に含まれていることに注意しなければならない。したがって極端に言えば、この統計数値自体にはあまり意味はないということにもなるが、しかし、そこには政策上きわめて重大な問題があるのである。これについては後述することとし、ここでは問題性の指摘のみにとどめておく。

表7-5 西オーストラリアの州際取引 (全体) (1970~80年)
(単位: 100万ドル)

6月30日に 終わる年度	オーストラリア の他州への販売	オーストラリアの 他州からの購入	他州の黒字
1970	149.9	640.2	490.3
1971	151.1	726.8	575.7
1972	138.5	787.8	649.3
1973	159.3	786.2	626.9
1974	197.3	939.4	742.1
1975	253.4	1,134.5	881.1
1976	290.7	1,418.7	1,128.0
1977	305.8	1,641.7	1,335.7
1978	355.1	1,828.5	1,473.4
1979	446.2	2,044.4	1,598.2
1980	635.4	2,337.8	1,702.4

(出所) 1974年以前は DID, WA, *op. cit.*, p.52.

1975年以降は *Western Australian Year Book*, 1982, p.440.

表7-6は、西オーストラリアの州際取引を各州別にみたものである。西オーストラリアの主な移入元は、ビクトリアとニューサウスウェールズの東部工業化2州であり、この2州で西オーストラリアの国内移入全体の8割強を占めている。これは、西オーストラリアの移入のほとんどが工業製品であることを示唆している。その具体的品目は、自動車 (7.6%、1979-80年の西オーストラリアの州際取引移入額全体に占める割合。以下同じ)、アパレルおよび衣料アクセサリ (5.8%)、石炭、石油およびガス (5.4%)、電気機械および器具 (5.4%)、などである⁶⁾。

5) オーストラリアの沿岸海運はコストが高いため、西オーストラリアの鉄鉱石をクイーンズランドの石炭と結合するために東部へ運ぶよりは、外国の大型船で日本へ輸出の方がむしろ安いといわれた。

6) *Western Australian Year Book*, 1982, p.442より算出。

表 7-6 西オーストラリアの州際取引 (州別) (1977-78~1978-80年)

〔単位：100万ドル
カッコ内は合計に占めるシェア〕

州	移 出			移 入		
	1977-78	1978-79	1979-80 (%)	1977-78	1978-79	1979-80 (%)
ニューサウスウェールズ	150,003	194,016	281,438 (44.3)	737,301	838,141	909,066 (38.9)
ビクトリア	112,869	123,803	168,894 (26.6)	808,449	858,776	1,037,935 (44.4)
クイーンズランド	18,298	24,680	42,490 (6.7)	54,177	73,419	86,975 (3.7)
南オーストラリア	50,484	80,796	109,948 (17.3)	205,328	238,841	262,613 (11.2)
タスマニア	2,577	4,173	5,336 (0.8)	19,534	28,719	34,244 (1.5)
北部特別地域	20,920	18,740	27,281 (4.3)	3,722	6,550	6,974 (0.3)
合 計	355,151	446,208	635,388 (100.0)	1,828,510	2,044,447	2,337,808 (100.0)

(出所) *Western Australian Year Book*, 1982, p. 441.

以上の結果、西オーストラリアの州際取引は恒常的かつ大幅な赤字となり、しかも、その赤字幅は年々拡大の一途をたどっている。同州はその主要生産物を国内の他州に大量に売ることはいないのに、他州からは工業製品を大量に買わなければならない。しかも、この国内工業製品は外国製に比べて割高であり、そのうえ、国内製造業の保護を目的とする高関税のために、外国工業製品の輸入価格も同様に高くなる。州際取引において西オーストラリアは不当に不利な立場に置かれ、東部工業諸州はあまりにも有利な環境に恵まれている。この事実認識は微妙な州民感情を醸成し、セセッションイズム（分離独立運動）の感情的基盤となったのである。

(2) 海外貿易

西オーストラリアの海外貿易は、州際取引と全く対照的である。西オーストラリアの農牧畜業は生産性が高く、国際競争力が強いから、その生産物は先進諸国や中東諸国を始め世界各国に大量に輸出される。また、同州の豊富多様な鉱物資源は、世界の工業生産増加による原料需要の増大のため、またその結果としての資源不足時代の到来とも相まって、日本をはじめ先進工業諸国に大量に販売される。反面、同州の海外からの輸入は少ない。自動車、電気機械、精密機械など多くの工業製品は、国内工業保護政策とのからみから、東部の工業化諸州を経由して輸入され、西オーストラリアへの直接輸入は少ないからである。

かくて、西オーストラリアの海外貿易は、恒常的に大幅な黒字となる。表 7-7 は、西オーストラリアおよびオーストラリアの海外貿易の推移を示したものである。1970年代の10年間、西オーストラリアはオーストラリアの輸出の2割前後を占めていたが、輸入は5~9%程度を占めたにすぎない。世界の景気やオーストラリア各州の気象条件の相違から、必ずしも毎年というわけではないが、西オーストラリアの黒字はほとんどつねにオーストラリアの黒字を上回っている。ちなみに、1979-80年および1980-81年の2年間の西オーストラリアの海外貿易黒字は24億4,400万ドルおよび21億2,310万ドルに上っているが、オーストラリアのそれは26億5,260万ドルおよび2億2,390万ドルであった。表 7-8 にみられるように、実際、西オーストラリアはクイーンズランドと並んで、オーストラリアの海外貿易黒字の2大メーカーである。これら2州の黒字の大きさは他州を断然引き離しており、とくに州人口1人当たりの黒字では、西オーストラリアは頭抜けて大きな貢献者である。

表7-7 西オーストラリアおよびオーストラリアの海外貿易 (1970~81年)

〔単位：100万ドル〕
 カッコ内はオーストラリアに占める西オーストラリアのシェア〕

6月30日に 終わる年度	西 オ ー ス ト ラ リ ア			オ ー ス ト ラ リ ア		
	輸 出 (%)	輸 入 (%)	貿易収支	輸 出	輸 入	貿易収支
1970	675.0 (16.3)	242.3 (6.2)	432.7	4,137.2	3,881.2	256.0
1971	862.4 (19.7)	278.3 (6.7)	548.1	4,375.8	4,150.0	225.8
1972	946.5 (19.3)	283.3 (7.1)	663.2	4,893.4	4,008.4	885.0
1973	1,154.4 (18.6)	227.3 (5.5)	927.1	6,213.7	4,120.7	2,093.0
1974	1,415.0 (20.5)	368.9 (6.1)	1,046.1	6,914.4	6,085.0	829.4
1975	1,880.1 (21.6)	577.4 (7.2)	1,302.7	8,725.8	8,079.9	645.9
1976	2,117.9 (22.1)	637.4 (7.7)	1,480.5	9,600.7	8,240.2	1,360.5
1977	2,596.1 (22.3)	829.4 (8.0)	1,766.7	11,646.4	10,410.6	1,235.8
1978	2,589.0 (21.1)	937.3 (8.4)	1,651.7	12,269.5	11,166.5	1,103.0
1979	2,820.1 (19.8)	1,161.1 (8.4)	1,659.0	14,240.9	13,751.8	489.1
1980	3,854.1 (20.4)	1,449.7 (8.9)	2,404.4	18,870.1	16,217.5	2,652.6
1981	3,786.3 (19.7)	1,663.2 (8.8)	2,123.1	19,188.9	18,965.0	223.9

(出所) DID, WA, *op. cit.*, p.52, *Western Australian Year Book*, 1982, p.440, and *Year Book Australia*, 1982, pp. 634, 652.

表7-8 オーストラリア各州の海外貿易 (1980-81年)

(△印は赤字)

州 ⁽¹⁾	輸 出 (百万ドル)	輸 入 (百万ドル)	貿 易 収 支 (百万ドル)	1人当たり 貿易収支 ⁽²⁾ (ドル)
ニューサウスウェールズ	4,462,890	7,952,051	△3,489,161	△ 678
ビクトリア	3,992,045	5,929,270	△1,937,225	△ 498
クイーンズランド	4,504,320	1,882,941	2,621,379	1,166
南オーストラリア	1,417,593	1,072,449	345,144	266
西オーストラリア	3,786,277	1,663,190	2,123,087	1,678
タスマニア	661,947	172,456	489,491	1,157
北部特別地域	360,427	282,628	77,799	641
首都特別地域	3,377	10,038	△ 6,661	△ 29
合 計	19,188,876	18,965,023	223,853	15

(注) (1) 輸出については、オーストラリアの原産州および再輸出品の最終船積み州。
 輸入については、通関手続きがなされた州。

(2) 人口は1980年6月30日現在。

(出所) *Year Book Australia*, 1982, pp. 90 and 652 より算出。

以上から、西オーストラリアの州際取引と海外貿易は際立った対照をなしていることが明らかである。同州は州際取引では恒常的かつ大幅な赤字であるのに、海外貿易では恒常的かつ大幅な黒字であり、そのアンバランスが著しい。ここから、西オーストラリアは二つの問題に直面することとなる。一つは、セセセッションズムの国内的な問題であり、もう一つは、対日過度依存の国際的な問題である。なお図7-1は、西オーストラリアの州際取引と海外貿易との間のアンバランスおよび対日過度依存の象徴たる対日大幅黒字を図示したものである。

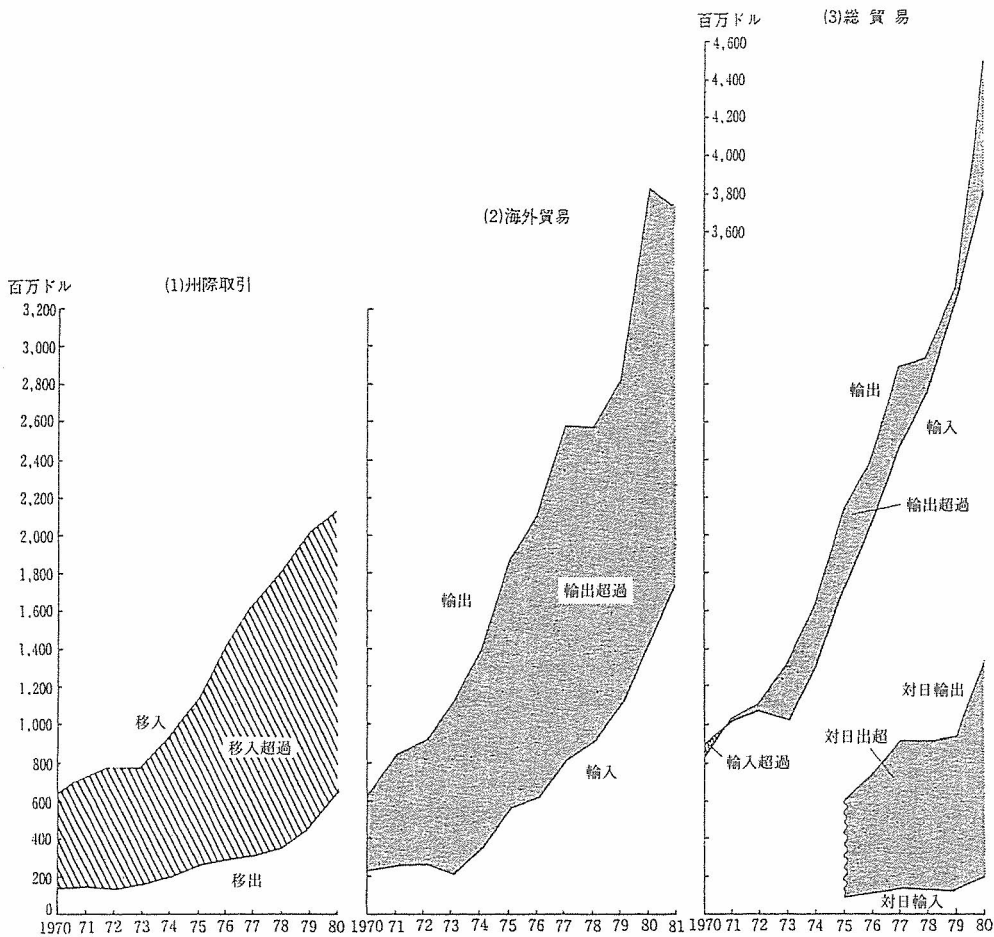


図7-1 西オーストラリアの貿易

4 セセッシونیズムの再発

(1) セセッシونیズムの論拠

前節でみた西オーストラリアの州際取引と海外貿易とのアンバランスは、同州が置かれている経済的立場への不満を醸成し、オーストラリア連邦からの脱退を唱えるセセッシونیズムをまたまた台頭せしめるに至った。この運動の実際の展開は、選挙運動や政治の局面においてであるが、その背景をなすのは経済的要因である点に注意しなければならない。

既述のごとく、西オーストラリアはオーストラリアの貿易収支黒字の2大メーカーの一つであり、とくに住民1人当たりでは最大の寄与をなしており、それを通して、オーストラリアに二つの面で奉仕しているとされる。第1は、貿易収支の黒字はオーストラリアの経済成長の制約を除去し、雇用機会の拡大や国民所得の増大に大きく貢献している。第2に、オーストラリアの貿易収支構造を、従来の農牧畜のモノカルチャー型から鉱業が付加された多様な型に変貌せしめることによって、安定性を高めた。従来のオーストラリアの貿易収支は、制御し難い気象条件や農産物市況の激しい変動に左右される不安定な構造であった。しかし、鉱物資源の輸出が付け加わることによって、これらの変動の相殺が可能となり、安定性を増した。

セセッションニズムによれば、西オーストラリアは海外貿易面で連邦に大きく貢献しているにもかかわらず、州際取引では他州の利益に奉仕するのみで、そこから受ける恩恵はあまりにも小さく、かくて、同州は不当に不利な立場に置かれているという。具体的には、つぎのようである。西オーストラリアは農産物を他州に売る機会には恵まれないが、東部工業化諸州からは大量の製造業製品を移入し、大きな市場を提供している。しかも、連邦政府は東部工業化諸州の工業の保護育成のために、先進国としては異例の手厚い保護政策をとっている。かくて西オーストラリアは、東部諸州製にしろ外国製にしろ、工業製品を不当に高く買わされているという事実および州民感情がある。もし西オーストラリアが、東部諸州のために課せられている高率の関税なしに海外工業製品を直接輸入しうらば、もっと安く入手できるに違いなく、そうすれば、東部諸州の割高な工業製品を買う必要もない。西オーストラリアの農産物は国際競争力が強く、海外貿易で大幅な黒字をあげているから、海外工業製品を直接輸入するうえで資金的な困難は全くない。そうすることは西オーストラリアにとって公正であり、経済発展のうえからははるかに望ましい。以上がセセッションニズムの感情的基盤であり、論拠である。

(2) セセッションニストの主張

1970年代後半から80年代にかけてのセセッションニズムの高揚が、西オーストラリアの輸出急増期と一致していることは、きわめて興味深い現象である。ちなみに、1970年代初頭以降、西オーストラリアの総貿易（州際取引と海外貿易の合計）は赤字基調から黒字基調に、しかもその拡大基調に転じたが（表7-9および図7-1参照）、この原動力となった1970年代前半および1979-80年の輸出急増期にセセッションニズムは復活し、一段と高揚した。西オーストラリア鉱業界の大立物ラング・ハンコック（Lang Hancock）は、「太陽はカルグーリーから昇り、ロットネストに沈む⁷⁾」と豪語し、西オーストラリアの分離独立と新独立国家における彼自身の政界入りをぶち上げた。1974年8月以来1982年までの長期間州首相の地位にあったチャールズ・コート卿（Sir Charles Court）は、セセッションは政治的には素朴であるとしながらも、「西オーストラリアが連邦を離脱するならば、財政的によりよくなると確信している」と断じた。彼はまた全国ラジオ放送で、アメリカや日本など西側同盟による保護があるから、防衛上の懸念も不必要であるといい切った⁸⁾。

1977年には、産業援助委員会の検討によって、理論的な裏付けがなされている。それによると、保護関税の25%一律引き下げが行われると、ビクトリアは-0.26%と最大のGDP損失をこうむるが、西オーストラリアは+0.22%と最大のGDP増加を期待しうるとされている（表7-10参照）。また、繊維、衣服、履物など、輸入品からの競争の激しい産業の関税を10%引き下げると、ビクトリアは-0.08%と最大のGDPの損失をこうむるが、西オーストラリアは+0.09%と最大のGDPの増加をみるであろうと推定されている（表7-11）。こうして、関税引き下げの各州への影響の比較検討の結果、西オーストラリアは最大のプラスの影響を受けることが、理論的に推定されたのである。1973年7月の25%関税一括引き下げの際、当時の西オーストラリア州首相J. T. トンキン（Tonkin）は、西オーストラリアは東部諸州ほど深刻な影響は受けまいであろうと考えた

7) Kalgoorlie はパース東方の古い金鉱町である。Rottneest はパース西方に浮かぶ小島であり、ギルティナーアボリジニを収容したという堅固な建造物があった。

8) Bolton, *op. cit.* 防衛こそは、西オーストラリアが連邦に加盟したもとの理由の一つであった。

1881年8月17日、筆者がコート州首相と面会した際、彼は資源開発の州経済への効果と日本の協力の必要性を強調した。もっともそこでは、外国人相手であるから、セセッションニズムは出てこなかったが。

表 7-9 1960年代以降の西オーストラリアの対外貿易

6月30日に 終わる年度	輸 入			輸 出			バ ラ ンス	
	海 外	州 際	合 計	海 外	州 際	合 計	入 超	出 超
1960	92,363	246,696	339,059	231,766	77,278	309,043	30,016	
1961	110,531	245,474	356,005	309,332	89,922	399,254		43,249
1962	100,178	245,208	345,386	287,619	84,626	372,245		26,859
1963	112,640	313,712	426,351	246,823	91,636	338,459	87,892	
1964	121,677	323,176	444,854	286,132	101,811	387,943	56,911	
1965	153,540	343,899	497,439	243,087	119,954	363,033	134,407	
1966	175,690	403,054	578,744	314,404	119,619	434,023	144,721	
1967	159,390	474,852	634,242	421,325	116,030	537,355	96,887	
1968	206,980	527,052	734,031	475,260	124,505	599,765	134,266	
1969	203,533	562,312	765,846	546,366	149,892	696,258	69,588	
1970	242,299	640,189	882,487	675,027	149,861	824,888	57,600	
1971	278,344	726,778	1,005,122	862,421	163,812	1,026,233		21,111
1972	283,263	787,788	1,071,051	946,504	156,303	1,102,807		31,756
1973	227,305	786,177	1,013,483	1,154,359	173,839	1,328,198		314,715
1974	368,910	939,361	1,308,272	1,414,968	222,208	1,637,176		328,904
1975	577,416	1,134,510	1,711,926	1,880,082	253,424	2,133,506		421,580
1976	637,439	1,418,726	2,056,165	2,117,898	290,733	2,408,631		352,466
1977	829,411	1,641,545	2,470,955	2,596,107	305,836	2,901,943		430,987
1978	937,350	1,828,510	2,765,860	2,588,954	355,151	2,944,105		178,245
1979	1,161,164	2,044,447	3,205,611	2,820,134	446,208	3,266,343		60,732
1980	1,449,683	2,337,808	3,787,491	3,854,092	635,388	4,489,480		701,989

(出所) *Western Australian Year Book*, 1982, p. 545.

表 7-10 25%の関税引き下げに伴う追加的 GDP の変化率 (州別および部門別) (単位: %)

部 門	ニューサウス ウェールズ	ビクトリア	クイーンズ ランド	南オースト ラリア	西オースト ラリア	タスマニア
農 業 ⁽¹⁾	+0.77	+0.63	+0.50	+0.79	+0.89	+0.51
鉱 業	+1.04	+1.37	+1.07	+0.38	+0.55	+0.80
製 造 業	-0.58	-1.01	-0.19	-0.37	-0.17	-0.23
サ ー ビ ス 業 ⁽²⁾	+0.05	+0.05	+0.05	+0.05	+0.06	+0.05
州の総GDP の純変化率 ⁽³⁾	-0.08	-0.26	+0.14	-0.07	+0.22	+0.05

(注) (1) 林業を除く。

(2) 農業関連および鉱業関連のサービスを除く。

(3) (1)および(2)に記された産業を除く。

(出所) Industries Assistance Commission, *Structural Change and Economic Interdependence*, 1977, p. 29, Table 3.8.

表7-11 衣料・履物・繊維の諸産業と競合する輸入品の陸揚げ価格の10%引き下げに伴う追加的GDPの変化率（州別および部門別）

（単位：％）

部 門	ニューサウス ウェールズ	ビクトリア	クイーンズ ランド	南オースト ラリア	西オースト ラリア	タスマニア
農 業 ⁽¹⁾	+0.23	+0.19	+0.17	+0.23	+0.26	+0.17
鉱 業	+0.35	+0.46	+0.35	+0.13	+0.18	+0.26
製 造 業	-0.07	-0.31	+0.06	Neg.	+0.06	-0.26
サ ー ビ ス 業 ⁽²⁾	+0.03	+0.03	+0.02	+0.02	+0.03	+0.03
州の総GDP の純変化率 ⁽³⁾	+0.01	-0.08	+0.08	+0.04	+0.09	-0.03

（注）（1）、（2）、（3）は表7-10の（注）と同じ。

（出所）*Ibid*, p.29, Table 3.9.

けで、西オーストラリアが利益を受けるであろうことは認識していなかった、とウォーハーストは論難している。彼はまた、連邦議会の西オーストラリア代表もこの点に関する認識を欠いているとしながらも、変化の兆候があらわれていることも認めていた。たとえば、J. ハイド（Hyde）（西オーストラリアの自由党議員）は、「西オーストラリア州政府は適切な身構えをとるべきである」と強調しているとした⁹⁾。このあたりにも、1970年代前半の輸出急増期の前と後とでは、セセッシュニズムに対する関心が変化していることがうかがえる。

さらに、1981年6月27日付の『エイジ』紙は、つぎのように述べている。「先週、パース商業テレビ局の電話視聴者参加番組（phone-in）で、560人のうち90%以上の人々が、西オーストラリアは連邦を脱退すべきであると考えたと言った」としている¹⁰⁾。以上のように西オーストラリアのセセッシュニズムは、この期へ来てふたたび高まりを示したのである。

以上、セセッシュニズムは西オーストラリアの経済的立場の反映として長い歴史を有し、1960年代後半以降の輸出急増と符合して1970年代後半以降に重ねて台頭してきたことに注意を喚起しておきたい。西オーストラリアが、日本のインパクトのもとに直面した問題としては、さらにもう一つ、地域開発の北西部重視への転換と南西部への再転換がある。つぎに、この問題に移ろう。

IV 西オーストラリアの地域開発政策の概要

1 地域開発政策における地方分権化の必要性

いずれの国の場合も、地域開発政策の策定と実施、すなわち地域開発の計画、調整、推進は、本来、中央集権化（centralization）されるよりも分権化（decentralization）、地方分権化（regionalization）される方が望ましい。当該地域から遠く離れ、地域の実情や変化、地域住民のニーズや願望に疎い中央政府が地域開発政策を立案、実施するよりも、地域の実情やその変化に詳しく、地域住民のニーズや要望を詳細かつ適確に把握し、地域の開発を自らの問題として捉え、それに取り組むことのできる地域それ自体が地域開発の計画を立て、種々の調整を図りつつ、地域の住民や企業の理解と協力のもとに実施する方が望ましいことは明白である。その方が、地域開発の合理的推進と成功に不可欠の要素——地域の将来像の決定への地域自らの参画、地域の願望とニーズに合

9) John Warhurst, *State Governments and Australian Tariff Policy*, 1980, p.52.10) *The Age*, 27 June 1981.

致した開発の推進、地方当局や地域の産業、企業や地域住民などの強力なサポート——をよりよく充足することができるからである。中央政府の役割は、国家的立場からする考慮や他地域との調整の範囲にとどめられるべきであり、開発の大筋には介入するとしても、開発の詳細に関する決定と権限は、すべて地域に委ねられるべきであると筆者は考える。

2 地域開発における地方分権化志向とその阻害要因

(1) 地域開発における地方分権化志向

オーストラリアでも、地域開発政策における分権化の必要性はつとに認識され、すでに1940年代の戦後再建時代に確認されていた。1944年の「戦後再建に関する州および連邦大臣コンファレンス」の結果、各州はいくつかの地域に分けられ、当該地域の開発の政策と行政に関して、連邦および州政府に勧告する地域開発委員会 (Regional Development Committee) が各地に設けられた。

前述の戦後再建会議の結果、西オーストラリアは16の地域に分割され、各地域に開発委員会が設置された。各地域は道路地区委員会 (road district board) が代表し、総理府 (Premier's Department) の管理下に置かれた¹¹⁾。各委員会は、当該地域内の開発政策および開発行政の諸問題について州政府に勧告を行う権限のもとに活動するのである。

1950年代と60年代を通して生じた資源利用の型の変化、人口の移動、地域の境界を超えた活動の広がりのために、これらの委員会の構成は若干変更され、変化が生じた。1972年に委員会の責任は、総理府から開発・分権化省 (Department of Development and Decentralisation) へ移されたが、その後同省は産業開発省 (Department of Industrial Development) と改称された。そして、委員会にサービスする責任は、1983年7月に創設された地域開発・北西部省 (Department of Regional Development and North West) に移された¹²⁾。地域開発勧告委員会はピルバラを始めとして九つあり、これらは、首都パースおよび1983年に設立された南西開発公団が担当する南西部以外の非首都地域をカバーしている。これらの委員会は、州政府の意志決定過程において、重要かつ増大しつつある役割を果たしている。

以上が1990年までの戦後45年間の西オーストラリア州政府の地域開発政策の制度的推移の概観であるが、注意深く考察すると、そこに三つの段階または期間を区分することができる。

(2) 地域開発政策の制度的発展¹³⁾

(i) 地域開発委員会の設立 (1944~74年)

1974年以前は、西オーストラリアの地域政策にかかわるものとして、州の各地域に開発委員会 (Development Committees) が存在していた。既述の戦後再建会議の結果、西オーストラリアは16の地域に分割された。各委員会は、当該地域内の開発政策および開発行政の諸問題に関して、政府に勧告する。とくに、1960年代後半に始まった北西部における鉄鉱石および天然ガスの開発により、同地方の委員会の重要性和役割が増大した。

1950年代と60年代を通して生じた地域の境界を超えた活動の広がりのために、これらの委員会の形態と構成に変化が生じた。前述のように、1972年に、委員会の責任は総理府から開発・分権化省

11) John Dickinson, *Regional Development Policies in Western Australia*, 1984 (unpublished paper), p.2, and Julian Grill, *Regional Development Advisory Committees of Western Australia*, 1984, p.3.

12) Grill, *op. cit.*, p.4.

13) 本節の論述については、John Dickison, *op. cit.* に負うところが大きい。同氏は、地域開発・北西部省の副ディレクター (当時) である。

(その後産業開発省と改称)へ移された。この期の特徴として、勧告委員会の役割の増大と、地域の境界を超えた活動の広がり指摘することができる。

(ii) 地域センターの創設と地域開発委員会の格上げ (1974~83年)

1974年にチャールズ・コート (Charles Court) 自由-国家地方党の連立内閣が成立し、地域分権化のための新しい制度が設けられた。第1は、地域センター (Regional Centres) の創設およびそれに伴う地域管理者 (Regional Administrator) の任命であり、第2は、地域開発委員会の格上げである。地域管理者の役割は、政府の日常活動の中核として行動することであり、格上げされた委員会は、非首都地域のコミュニティとパースの政策決定者との間で、有効な双方向コミュニケーションの役割を果たすものとされた。これは、地方と首都との距離の短縮と、地域開発の分権化のもとに開発の効率的推進を図ろうとするものとして注目された。

1975年3月までに内閣は、キンバリーのクヌヌラへの最初の地域管理者の任命を承認し、同年末までに、同地域に州で最初の地域センターが設立され、活動を開始した。続いて1976年中に、カラッサにおけるピルバラ・オフィスの開設を皮切りに、カナボーン、ジェラルトン、カルグーリー、バンバリー、アルバニーに、それぞれの地域のためのオフィスが開設されていった。

しかしながら、こうした地域分権化のための制度改革にもかかわらず、分権化はスムーズに進展しはしなかった。官僚間の意見対立をはじめさまざまな要因のために、1970年代末から80年代初めにかけて、地域管理者および地域開発勧告委員会の役割は低下したのである。

(iii) 独立機関の創設による地域分権化の確立 (1983年以降)

1983年のパーク (Burke) 労働党政権の成立以後、地域分権化の新しい局面が開かれた。パーク政権は選挙時に、つぎを公約していた¹⁴⁾。

- ① 州の未開発地域の経済的、社会的開発の強調。
- ② 西オーストラリア全州内の生活の質的不均衡の是正を目的とした一連の政策の実行。
- ③ 地域住民との意志疎通をより有効ならしめるよう、意思決定の分権化を改善する。

そして、このような未開発地域の開発促進の政策目標の達成のために、三つの新しい制度改革を行った。それは、①地域開発・北西部省の創設、②地域開発勧告委員会の役割の活性化、および③南西開発公団の新設である。これによって西オーストラリアの地域開発政策が地域分権化に向けて大きく前進したことと、西オーストラリアの地域開発の対象の中心が、相対的に従来の北西部から南西部へと移行したことが明らかである。

(3) 地域開発の地方分権化の阻害要因

以上のごとき地方分権化志向のさまざまな努力と工夫にもかかわらず、西オーストラリアの地域開発政策は、実際には容易に分権化されなかった。1984年の南西開発公団の創設によって、初めて分権化が実際に進められることになったが、それまでの長期間、地域開発は州政府への意志決定の集中下に中央集権的に進められてきた。地域開発の地方分権化が望ましいことは早くから認識され、制度的にも地域開発委員会を設けるなど多くの施策が講じられてきたにもかかわらず、実際に分権化が進展しなかったのはなぜであろうか。

第1に考えられることは、地域開発委員会の不成功である。開発委員会の明確な目標の欠如、地方的、偏狭的な姿勢、政府の省や公衆の支持の不足などを含む多くの要因のために、開発委員会制

14) Grill, *op. cit.*, p.4.

度は効果のないことが判明した¹⁵⁾。とくに、第2段階(1974-83年)においては、地方分権化の促進を目的とする地域開発委員会の強化策がとられたけれども、官僚間の対立の激化を含むさまざまな要因の結果として、地域開発勧告委員会と地域行政官の役割は、1970年代末から80年代初期にかけて低下してしまったのである¹⁶⁾。

第2に、上述の理由もさることながら、より根本的、基本的な理由として、西オーストラリアには本来的に地域開発の分権化を困難にし、中央集権化を不可避とする地理的、経済的諸要因が支配しているのである。もともとオーストラリア自体がこのような要因に強く支配される条件下にあるが、西オーストラリアはオーストラリア諸州のなかでもそれが最も典型的に、最も強くあらわれる条件を備えているのである。一口にいえば、「場所的資源配分 (spatial allocation of resources) の首都パースへの極端な集中」ということになるが、具体的には、つぎのごとくである¹⁷⁾。

(i) 広大な州土、希薄な人口およびその極端な首都への集中

そもそもオーストラリアそのものが、人口とそれに関連した経済開発の主要都市への集中を特徴としているが、西オーストラリアはそのなかでも、最も高度に集中化された州の一つである¹⁸⁾。西オーストラリアは254万5,500平方キロメートルという広大な州土を有し、オーストラリア全土(768万2,300平方キロメートル)の33%を占めるが、反面、人口は1984年6月末で138万7,000人ときわめて少なく、オーストラリア全体(1,555万9,000人)のわずか8.9%にすぎない。しかも、州人口の71%は首都パース(98万3,400人)に集中している¹⁹⁾。最初は農業開発、ついで鉱業開発の進展があったが、それらは労働集約的でないため人口増加をもたらさず、州人口の首都パースへの集中度は時代の経過とともに高まり、1945年の59%から1980年代には70%を超えるに至ったのである。

(ii) 遠隔地での資源開発

1960年以降の最も重要な要因は、州の中心から遠く離れた孤立した地域における鉱物資源およびエネルギー資源の開発である。これらの地域の多くは荒涼たる物理的環境下にあり、そのため州の投資資本のかかなりの部分は、まずもって環境的制約要因の克服に振り向けられなければならなかった。たとえば、孤立した地域における交通体系の整備、新しいコミュニティー施設の形成、生活できそうにない荒涼たる地域への労働者の移住を促進するための魅力的かつ相当の経済的刺激、などが必要であった。これらは無人の土地で展開されたから、首都からの遠隔操作、すなわち中央集権的地域開発政策に依存するほかなかったのである。

(iii) 政治的要因

第2次世界大戦後、すべての先進国社会において、政府の果たす役割の増大が顕著である。西オーストラリアのように人口、物的諸条件が首都に集中している社会では、政府の果たす役割はきわめ

15) Jeffrey D. Petchey and John S. Dickinson, *Government Services as a Catalyst for Regional Development*, 1985 (unpublished paper), p.1.

16) Dickinson, *op. cit.*, p.4.

17) Petchey and Dickinson, *op. cit.*, pp.14-15.

18) *Ibid.*, p.4.

19) *Year Book Australia*, 1986, pp.97 and 98.

て大きくなる。その際、人口稠密地域からの圧力は、人口希薄な遠隔地よりも首都優先の地域開発を政府に強要する。選挙の票を重視せざるをえない議会制民主主義の社会では、政府の地域計画はどうしても人口稠密地域、大票田地域を優先することとならざるをえないのである。

(iv) 政策的考慮

経済活動におけると同様に行政においてもまた、規模の経済は存在する。選挙対策上増税が困難かつ不利である民主主義社会においては、行政の中央集権化によって達成される規模の経済を通して行政コストを最小化することの必要性は、広く認識されているところである。政府計画の費用・便益分析からする効率性の問題もまた、地域開発の中央集権化を促進する要因となる。

しかしながら、こうした理由による地域開発の中央集権化は、多くの経済的利益を生む反面において、地域経済に重大かつ有害な影響を生じる可能性がある。地域開発が中央集権的に行われる場合、地方はつぎのような不利な影響を受けるであろう²⁰⁾。

- ① 意思決定の遅れと地域からの遊離 (impersonality)
- ② 実施過程における弾力性の欠如
- ③ 地域のニーズに合致しない一般的、全州的政策 (general State-wide policies)
- ④ 決定や政策の地方レベルでの調整 (coordination) および「微調整」(“fine tuning”)の欠如

V 西オーストラリアの地域開発政策に対する日本のインパクト

以上にみてきたように、地域開発政策においては地方分権化が必要であるにもかかわらず、政策の実施段階における地方の重視、地方自らのイニシャチブによるその推進は容易ではない。実際、西オーストラリアの地域開発政策は、過去長期間首都中心主義下に推進されてきた。ところが、西オーストラリアの北西部の辺境ピルバラ地方における鉄鉱山の開発は、それまで長らく首都地域に集中してきた西オーストラリア政府の地域開発政策の焦点を、伝統を破って北西部に転換させた。しかしながら、日本の鉄鋼業界の不況を反映して西オーストラリア鉄鉱石の輸入が停滞、減少に転じるや、ピルバラの鉱山町はたちまちにしてゴーストタウンと化し、北西部開発の限界が露呈されるに至った。そこで、西オーストラリア政府は容赦なく、地域開発政策の焦点を南西部に再転換してしまったのである。日本の経済的インパクトのもとに、正確にはプラスのインパクトとマイナスのインパクトのもとに、西オーストラリアの地域開発政策は大きく揺れ動く結果となったのである。以下、その実態をみてみよう。

1 首都地域問題の優先 (1945年～1960年代前半)

前述した西オーストラリアの広大な州土と希薄な人口、人口分布の極端な首都集中は、当初から中央集権主義を強め、州全体をカバーする包括的な地域開発計画は本来的に実施困難とみられていた。政府の議席は首都に集中してきており、政府の関心は選挙の票との関連からも、もともと首都地域問題のみに置かれざるをえなかった。広大な州の他の地域の問題は、票との関係から政府の関心の外に置かれ、政府およびその諸機関は、首都地域から隔絶したコミュニティーのニーズを十分に認識しえないおそれがあった。このことは、地域開発・北西部大臣による1980年代末期の地域開発勧告委員会の報告書でも、まず第1に指摘されているところである²¹⁾。

20) Petchey and Dickinson, *op. cit.*, pp.15-16.

21) Grill, *op. cit.*, p.3.

加えて、世界のほとんどすべての先進国の場合と全く同様に西オーストラリアでも、政府の役割は過去50年間に大幅に増大してきた。このことは、経済活動に影響を及ぼす諸要因に対して、多くのさまざまな影響を与えた。とくに、州経済にかかわる中央集権的勢力の増大が強調されるであろう。通信技術の急速な発達にもかかわらず、なお、現代的な形での「距離の暴虐」(a modern form of the “tyranny of distance”)は残っていたのである。政府プログラムの費用と便益の流れに対してコミュニティの認識が増大したことは、著しく人口稠密な首都地域からの政府に対する圧力の増大とも相まって、しばしば首都地域問題の重視、優先による非首都地域問題の軽視、後退に導いた。その結果、官僚に支えられた政府と首都が、首都地域以外のニーズと状況から「かけ離れてしまう」可能性が高かったのである²²⁾。

こうした状況下に、戦後長期間にわたって、西オーストラリアの地域開発はパース首都地域の問題を最優先し、もっぱら首都地域の開発に集中してきたのである。電気、ガス、水道など公益事業設備の整備と拡充、道路をはじめとする交通網の整備と拡充、住宅地の開発と住宅供給の増大、経済活動を支える各種ビルの建築、商業施設やレジャー施設の開発と整備など、首都地域の開発は順調かつ効率的に推進されてきた。そして、それはまた、住環境の改善や経済活動の規模の経済を実現した。こうして、人口も企業も首都地域に圧倒的に集中し、その集中度はなお促進されてきた。これはまた、首都地域に焦点を合わせた州政府の地域開発政策への人々の支持と満足を充足する結果となり、選挙戦略上も政府にとって大きな成功を収めたのである。

2 鉱業ブームと北西部開発への転換 (1960年代後半～1983年)

しかしながら、前述の首都地域中心主義の地域開発政策は、やがて地域開発政策の策定と実施の両レベルにおいて、政府と非首都地域との間の「懸隔」(distance)の縮小を最優先課題とさせるに至った²³⁾。1960年代になると、北西部における大量・良質の鉄鉱石鉱床の発見と、その鉄鉱石に対する日本の膨大な需要の発生が、それまでの首都地域中心の地域開発を北西部重視の地域開発へと、一大転換させることとなったのである。

オーストラリア政府は国内向け優先のために、鉄鉱石の輸出禁止を1938年以来続けてきたが、1960年にこれを解除した。それは、ピルバラ (Pilbara) での新たな鉄鉱石資源の発見に導いた。時あたかも日本の第1次高度成長期、岩戸景気の絶頂期に当たり、「投資が投資を呼ぶ」、「鉄が鉄を呼ぶ」といわれた投資ブームと重化学工業化のもとでの日本の鉄鉱石需要の急増期と正確に符合したのである。以後日豪貿易は急拡大をとげ、鉱物資源輸出は伝統的農産物輸出を上回る伸長を示し、日豪貿易は量的にも質的にも急進展をとげていったのである。

この変化は西オーストラリアの地域開発の焦点を、従来の伝統的な首都地域から新興の北西部に転じさせた。オーストラリアの鉄鉱石の生産と輸出は、そのほとんどすべてがピルバラのアウトバックからのものである。ピルバラ地方は西オーストラリアの首都からははるかに隔絶した北西部にあり、鉄鉱石鉱床の探査と採掘まではきわめて人口希薄であり、実際そこには、人間の数より羊の数の方が多かった²⁴⁾。したがって、鉄鉱石の採掘と輸出のためには、まずもってインフラストラクチャー

22) Dickinson, *op. cit.*, pp.1-2.

23) *Ibid.*, p.2.

24) R. T. Appleyard, “Western Australia’s Economic Relationship with Japan,” 遠山嘉博・R. T. アップルヤード編『西オーストラリア経済開発の総合的研究』追手門学院大学オーストラリア研究所、1983年、p.40 (『オーストラリア研究紀要』第8号、1983年3月)。

表 7-12 ピルバラの鉄道

会 社	鉄 道	距離
ゴールドズワージー (Goldsworthy)	Mt. Goldsworthy—Pt. Hedland Shay Gap—Mt. Goldsworthy	112km 68km
ハマズリー (Hamersley)	Mt. Tom Price—Dampier Paraburdoo—Mt. Tom Price	293km 100km
マウント・ニューマン (Mt. Newman)	Mt. Whaleback—Pt. Hedland	426km
クリフス・ローブ川 (Cliffs Robe River)	Pannawonica—Cape Lambert	169km

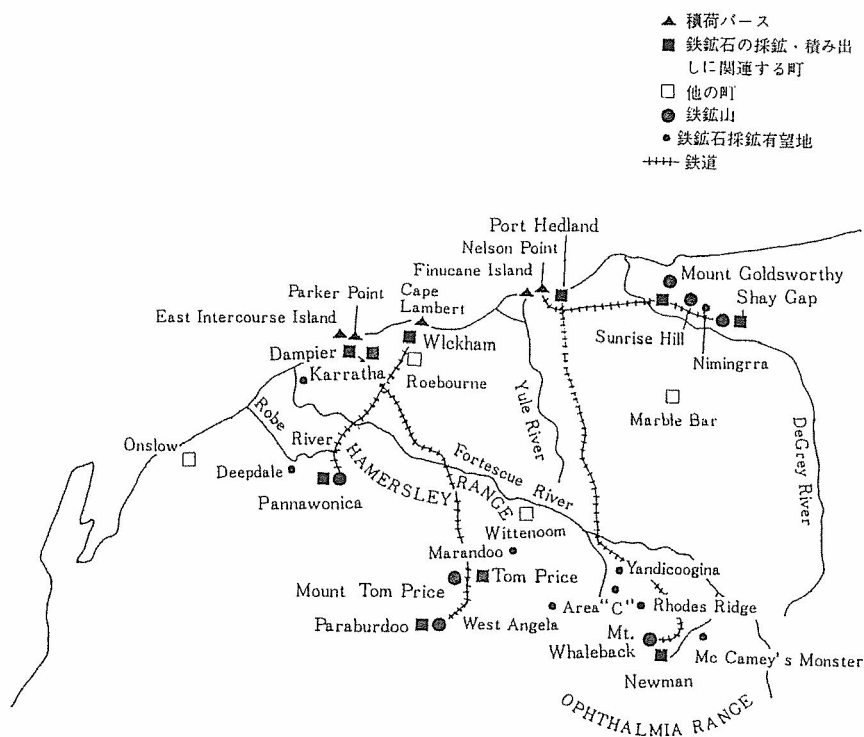


図 7-2 ピルバラの鉄鉱石開発状況

の整備から始めなければならなかった。ここに西オーストラリア州政府の地域開発の焦点は、日本の巨大なプラスのインパクトのもとに、首都地域から北西部に一大転換をとげることとなったのである。

投資資金は、きわめて膨大であった。すでに表 7-3 に明らかなように、1978-79年現在で、西オーストラリア鉱業の売上高および付加価値額がオーストラリア全体のそれらに占める割合は、25.2%および21.6%であったが、固定資本支出の場合は、32.7%とはるかに高い。ここから、西オーストラリアの鉱山開発は大規模プロジェクトが多く、投資資金が膨大に上がったことが明らかである。鉱山そのものの開発に先立って、インフラストラクチャーの整備から始めなければならなかった。すなわち、つぎのごとき投資が必要であった。

- ① 奥地で採掘された鉄鉱石を海岸部の積み出し港まで運ぶための鉄道の建設(表7-12および図7-2を参照)。

いずれも延々たる長距離で、たとえばマウント・ニューマン社の鉄道は、マウント・ホエールバック(Mt. Whalaback)からポート・ヘッドランド(Port Hedland)まで426キロメートル、また、ハマズリー社の鉄道は、マウント・トムプライス(Mt. Tom Price)からダンピアまで293キロメートルの長距離であった²⁵⁾。この鉄道が完成するまでは、たとえば埋蔵量が確定されても、輸送の関係上、採掘量は制限された〔たとえば、ノーザンテリトリーのフランセス・クリーク(Frances Creek)鉱山会社は、鉄道輸送の制限上、年間120万トンに抑えられた〕。

- ② 日本への輸出を主な目的とする積み出し港の建設

ポートヘッドランドおよびダンピア港を代表とし、その近辺にいくつかの積み荷バースが建設されなければならなかった。

- ③ 鉱山労働者の宿泊施設や娯楽施設の整備

鉱山採掘現場で働く労働者や、筆者の背丈よりも大きな車輪を持つ鉱石運搬車の運転手などの居住家屋のほか、彼らの娯楽用に大きなスクリーンを張った屋外映画観覧場もあった。

- ④ 電気、ガス、水道、電話など生活に必需のサービスを供給する公益事業ネットワークの形成、道路など交通網の建設と整備。

- ⑤ 鉄鉱石積み出し港周辺における金融機関、ショッピングセンター、ホテルなどの関連施設の整備。

こうして、何千年の間無人であった不毛の荒野は、経済活動と人間の生活が展開される場に急速に変貌をとげたのである。まことに、「鉄鉱石の発見と輸出は、隔絶した人口気希薄の同地域を、鉱業場、鉄道・港・新しい鉱業コミュニティのネットワークに急速に変貌させた²⁶⁾」のである。それはまた、パースの経済および西オーストラリア州経済にも多大の好影響を及ぼし、経済の成長と所得水準の向上を実現し、ひいては、オーストラリア全体の経済の発展と所得の増加にも大きく貢献したのである。

1960年代、70年代の西オーストラリアの経済開発は、北西部における鉱物資源開発が中心となっていた。北西部の鉱業開発は、日本の輸入増大に支えられて、第2次産業や第3次産業よりも潜在的能力が大きく、成長率も高かった。当時のコート首相は、遠隔地域の特別のニーズと開発に役立つと思われる国家的関心事について首都地域を納得させるために、三つの「北部」政府——西オーストラリア、ノーザン・テリトリー、クイーンズランド——の同盟を作り上げようと努めた²⁷⁾ほどであった。このように、当時の西オーストラリアの開発は新興の北西部を重視しており、そのため、首都と並んで伝統的な南西部は注目されなかった。

25) これら西オーストラリアの鉄鉱石輸送鉄道については、つぎに詳しい分析がある。宇田正「西オーストラリア・ビルバラ地方における鉄鉱石鉄道輸送体制の成立と運営」遠山嘉博・R. T. アップルヤード編、前掲書、123ページ以下(『オーストラリア研究紀要』第8号、1983年3月)。

26) 遠山嘉博・R. T. アップルヤード「Introduction・序説」遠山嘉博・R. T. アップルヤード編『西オーストラリア南西地域開発の研究』追手門学院大学オーストラリア研究所、1988年、2ページおよび8ページ(『オーストラリア研究紀要』第13号)。

27) Brian Head, "Western Australia: the pursuit of growth," in Brian Head ed., *The Politics of Development in Australia*, 1986, p.178.

ところが、1973年の石油危機により、日本の粗鋼生産量が大幅に減少するや、鉄鉱石輸入のカットバック問題が生じた（その第1次は1972年に、第2次は1978年に）。鉄鉱石の開発は巨額の投資を要したから、長期間にわたり引き取り量と価格を固定した契約を内容とする「長期契約」を開発戦略上不可欠としたが、日本との契約量と日本による実際の引き取り量との差は、石油危機後の日本の鉄鋼不況により拡大していった。1975-76年には契約数量に対して98.5%の引き取り量であったが、1976-77年には88.6%、1977-78年には87.6%、1978-79年には77.7%としだいに悪化していった²⁸⁾。このため、パラバドゥーなど若干の鉱山は閉山を余儀なくされ、鉱山労働者のための住宅は居住者を失い、鉱山町はたちまちのうちにゴースト・タウンと化してしまったのである。こうして、北西部の鉄鉱石開発の限界が明らかになった。加えて、その当時北西部では、天然ガスを別にすると、鉄鉱石に代わる大プロジェクトはもはや存在しない状況にあった。州経済の北西部への過度依存、鉱物資源のみの開発と輸出への過度依存は、鉱物資源貿易の変動による州経済の成長と雇用の変動を過度に大きくし、不安定にしまったとの反省がなされたのである。

この日豪鉄鉱石貿易紛争と、それに伴う西オーストラリア鉄鉱山における悲劇は、州政府の地域開発政策に一大転換を迫る結果となった。南西部開発への重点移行である。

3 南西部開発重視への再転換（1983年以降）

1983年に成立したバーク労働党政権は、「バンバリー2000プログラム」(Bunbury 2000 programme)を掲げ、地域開発の重点をこれまでの北西部から新たに南西部に転換することを表明し、同地域の地域開発の推進母体として南西開発公団(South West Development Authority)を新設した。従来 of 自由党の地域開発政策を、開発の重点の転換と開発政策の地方分権化によって一新し、南西部重視の政治的アピールを図るとともに、地域開発の効率性の向上と州経済の安定化を企図したのである。それはまず第1に、スイング・シート²⁹⁾としてのバンバリーでの票固めを目的とする政治的戦略の産物であること、第2に、北西部開発の限界、鉱物資源開発への過度依存と輸出の日本1国への過度依存の反省によるものであった。第1のスイング・シートについては、筆者の別の論考³⁰⁾を参照していただくこととし、ここでは省略する。

西オーストラリアの南西部は、世界で最も豊かな資源に恵まれた地域³¹⁾(the richest endowed area)の一つであり、北西部に比べると、経済の多様性³²⁾とそれを基礎とする開発潜在力の大きさにおいてはるかに優れている。古くから農牧畜業が発達し、後には林業と鉱業がこれに加わり、近年はツーリズムが台頭し、経済を多様化してきている。南西部は州面積のわずか1%を占めるにすぎないけれども(人口は1984-85年で7.84%)、州の集約的農産物の50%以上を生産している³³⁾。フレッシュ・ミルクの90%を始め、多くの果物や野菜の比率はとくに高く、多くの品目で過半数を占めている。27のぶどう酒醸造所は、州産ぶどう酒の20%を生産しているだけでなく、観光資源と

28) 日本貿易振興会『海外市場』1979年5月号、25ページ。これについては、次章で詳しく検討する。

29) マージナル・シートとも呼ばれ、その時々状況によってある時は労働党へ、またある時は自由党へと票が揺れ動く不安定な性格の議席をいう。

30) 遠山嘉博「西オーストラリア州政府の南西地域開発政策」遠山・アップルヤード編、前掲書(1988年)、『オーストラリア研究紀要』第13号も。

31) J. Willinge and J. H. E. Taplin, *Bunbury Port Strategy*, 1984, p.50.

32) Cf. Alex Kerr, *The South-West Region of Western Australia*, 1965.

33) South West Development Authority, *The Mighty South-West*, 1985, p.4.

してツーリズムとその関連サービスの発展にも貢献している。カリ、ジャラ、マリの雄大な自然林と松の整然たる植林は、木材やウッドチップを豊富に供給しているだけでなく、これもまた観光資源としてツーリズムをバックアップすることが期待されている。漁業もまた、拡大しつつけている。南西地域はまた、州の鉱物資源の19%を生産している。世界最大のアルミナおよびボーキサイトの生産地であり、1986年の筆者の調査時には、二つのアルミナ精錬所が進行中であった。コリーの石炭は電力を豊かに、かつ安価に供給している。無煙炭、ミネラルサンド、陶土、ゆうき石、けい土砂、錫も生産されており、未開発ではあるが鉄鉱石と天然ガスの埋蔵も知られている³⁴⁾。さらに、再度強調するが、上述の行間にも明らかなように、ツーリズムの将来性に大きな期待がかけられている。観光資源は豊富であり、とくに日本からの観光客に大きな期待が寄せられているのである。

このようにな南西部経済の多様性は、第1に、南西部開発の潜在力がきわめて大きいことを暗示しており、第2に、経済の安定性が高いことを意味している。北西部で鉄鉱石の対日輸出が不振となるや、いくつかの鉱山町はたちまちにしてゴースト・タウンと化し、地域経済ひいては州経済の不安定性という弱点を暴露してしまった。これに対して南西部では、個々の産業の潜在開発余力は大きく、それを合計した場合の総合的な開発ポテンシャルティーは膨大である。それと同時に、一つの産業が不況に陥っても、他の産業の好調でもってカバーできるから、経済の安定的な成長を確保することができる。こうした経済の安定的発展に伴う雇用の増大とともに、南西地域の温暖な気候と快適な自然環境は人口の吸収余地が大きく、第2の首都の創造の成功に導くものと期待されたのである³⁵⁾。

ここで日本との関係で言及しておきたいのは、ツーリズム重視における日本への期待である。ツーリズムは最大の成長産業として期待され、その成長を通して運輸、小売り、そしてホテルなどのツーリズム関連産業への波及効果が重視されているが、南西開発公団のマネア (Manea) 総裁は、「日本からの観光客に大きく期待している」と筆者に力説した。南西部のホテルは北西部のホテルと比較して一般的に規模は小さいが、サービスにおける歓待と親切さ (hospitality and friendliness) においては数段すぐれていると筆者は実感した。また、ヨットに代表されるスポーツ・レクリエーション施設も整備されており、旅行者を退屈させずに長期滞在に引き留めるうえで有効と思われた。さらに、豊かな自然が保護されており、日本人にとってきわめて魅力的であることも確かである。

しかしながら、マネア総裁による南西地域開発の重要産業としてのツーリズムの強調と、とくに日本からの観光客への期待については、その見通しは残念ながら短期的には必ずしも明るいとは考えられず、明るい展望を開くためには、相当の時日が必要と思われた。というのは、日本からみて南西地域は、3重の距離の暴虐下にあるからである。第1に、オーストラリアそのものが日本からみて距離の暴虐下にあり、第2に、パースはオーストラリアのなかでも、東部中心の日本人にとっては距離の暴虐下にあり、そして第3に、南西地域はパースからみてさらに距離の暴虐下にあるからである。日本の訪豪者の頭のなかにあるオーストラリアは、東部に極端に偏っている。シドニー、メルボルンの2大都市とその周辺地域、さらに距離を伸ばしてもゴールドコースト、そしてつぎは隣国のニュージーランドになってしまう。パースは遠い西端の隔絶した都市として、日本人にとってはきわめて縁遠い存在である。南西部観光のためには、そこからさらに足を延ばさなければなら

34) Willinge and Taplin, *op. cit.*, p.50.

35) ここでは北西部開発の検討が中心であるから、南西部開発のより詳細な分析については割愛し、つぎを参照されたい。遠山嘉博「オーストラリア州政府の南西地域開発政策」遠山・アップルヤード編、前掲書 (1988年) (『オーストラリア研究紀要』第13号)。

ない。

オーストラリア東部観光中心の日本人観光客を西オーストラリアへ誘引するためには、日本からパースへの航空便（直行）を増加し、その運賃引き下げに努力することが必要である（現在ではかなり改善されているが）。パースへの日本人観光客をさらに南西地域へ誘致するためには、パースからの交通を時間的に短縮し、費用的に低減させなければならない。そして何よりも、パースおよび南西地域の魅力についての広告、宣伝が重要である。ほとんどの日本人は、パースは「遠い清潔な都市」ぐらいのイメージしか持っておらず、ましてや南西地域となると、ほとんど全く未知、無関心の辺境である。パース抜きで南西地域だけでは、日本人を吸引することは残念ながら不可能である。したがって、南西地域の魅力は西オーストラリアの観光資源とタイアップして宣伝せざるをえない。しかも、これを広範に、強力に、かつ組織的・継続的に行う必要がある。

IV おわりに

1960年代後半以降の西オーストラリアの鉄鉱石の対日輸出に先導されて、西オーストラリアと日本との経済関係は、単なる「相互補完」の域を超えて「相互依存」にまで深化、緊密化した。しかしながら、この相互依存は著しい不均等性を内包したものであり、その実態は西オーストラリアの「対日過度依存」ともいえるものであった。

西オーストラリアの対日過度依存は、州の地域開発政策の重点を、長年にわたる首都地域から北西部に転じさせ、北西部開発の進展を通して州経済の拡大、発展を促進するという「明」の影響下に、セセッションイズムという強気の主張に至らしめた。その反面ににおいて、日本の鉄鉱石輸入の微調整のさざ波も西オーストラリアへは大波となってはね返り、北西部開発の限界という「暗」の影響下に、南西部開発へと再転換させることとなった。これらは、不均等な相互依存が西オーストラリアに惹起せしめた象徴的かつ衝撃的事例であった。

ただ、不均等な相互依存の問題は、上記にみたような西オーストラリアだけにとどまるのではなく、オーストラリアとの間では、日豪間の貿易摩擦の発生という深刻な問題を生起せしめるに至るのである。この問題については、章を改めて検討することとする。